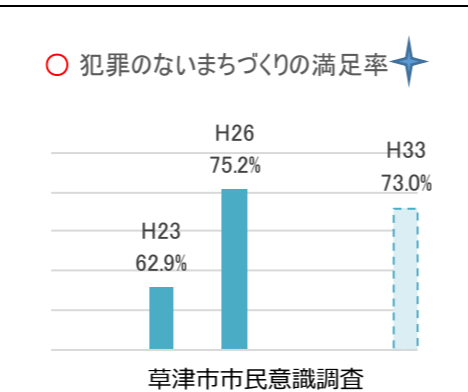
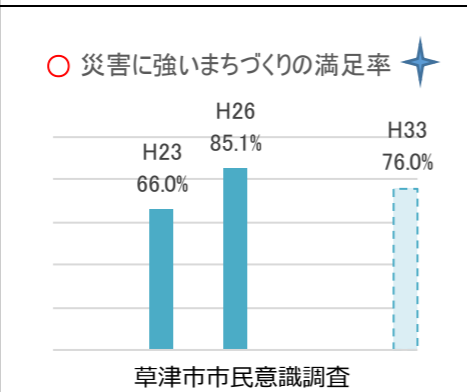
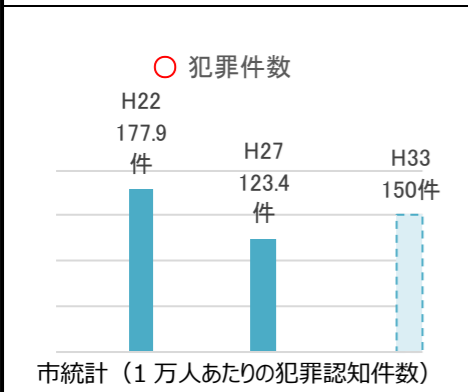
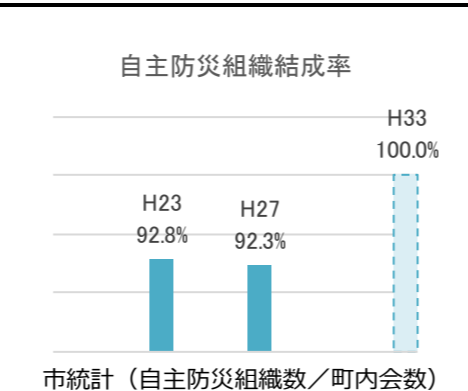
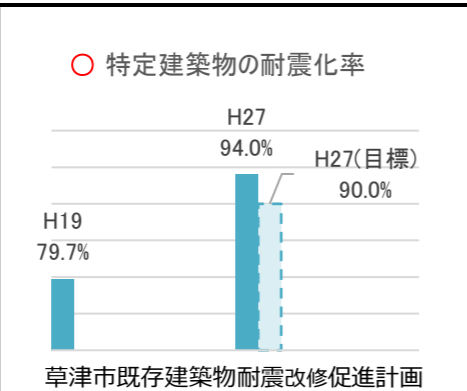
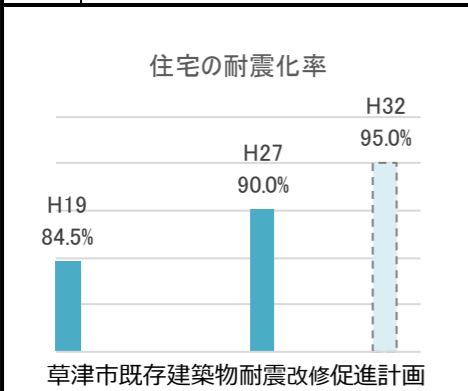


基本方針 1-1 防災・防犯性の向上による住宅・住環境の基本的な安全確保

阪神・淡路大震災や東日本大震災などの近年の大規模地震等による被害の状況や、地域コミュニティの衰退などによる地域の防犯性の低下などにより、住宅の耐震・防火等の防災性の向上や防犯性の向上、地域を巻き込んでの防災・防犯まちづくりの推進などが重要となっています。

市民生活の基本となる住宅・住環境の安全・安心を確保するため、住宅の安全確保に関する各種制度的確な運用を図ります。また、市民へのきめ細かな情報提供や意識啓発を進めていくとともに、市民と地域、事業者、行政の協働により、災害や犯罪の予防と、発生した際の被害を最小に抑える取組に努めます。

施策の展開と指標	①耐震化等の住宅の安全性向上を図る制度的確な運用 (主な施策：1件) ○無料耐震診断・耐震改修補助
	②住宅における災害対策などのための情報提供 (主な施策：3件) ○草津市建築物の浸水対策に関する条例 ○アスベスト(石綿)についての相談窓口 ○草津市既存建築物耐震改修促進計画
	③防災まちづくりの推進 (主な施策：8件) ○防災マップの作成(更新) ○草津市地震防災マップの作成 ○洪水ハザードマップの作成 ○災害情報伝達体制の整備 ○災害時要援護者避難支援プラン推進 ○消防団活動 ○自主防災組織事業補助 ○震災被念経路整備
	④犯罪のないまちづくりの推進 (主な施策：2件) ○防犯灯の整備 ○防犯マップの作成
	<p>指標・住宅の耐震化率 ・ 特定建築物の耐震化率 ・ 自主防災組織結成率 ・ 犯罪件数</p> <p>・ 防災性能(火災・地震・大雨など)の満足率・防犯性能の満足率</p> <p>・ 火災・地震、水害等の備え(避難路・延焼防止など)の満足率</p> <p>・ 治安の良さ(地域の防犯性)の満足率</p> <p>※ ○…指標の目標値を達成、ほぼ達成しているもの</p>

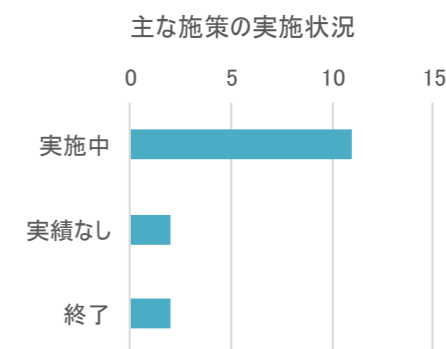


「火災・地震、水害等の備えの満足率」は「災害に強いまちづくりの満足率」に統合
 「治安の良さの満足率」は「犯罪のないまちづくりの満足率」に統合

主な施策の実施状況

一部施策では事業が完了しており、また実勢のない施策も存在する。

- 実績なし…アスベスト(石綿)についての相談窓口
- 終了 …草津市地震防災マップの作成

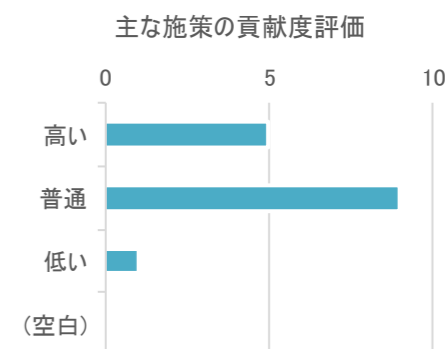


上位施策に対する貢献度評価

「高い」「普通」の回答が多くを占め、「低い」と回答したのは1件のみであった。

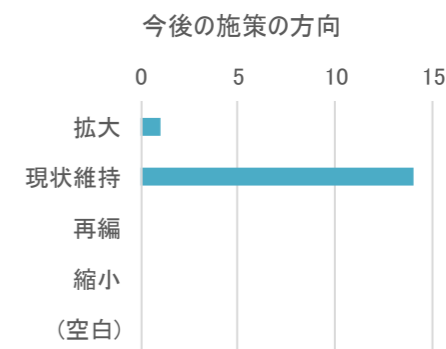
基本方針に連なる現状の施策体系には概ね問題がないと考えられる。

- 低い …アスベスト(石綿)についての相談窓口



所管課における今後の施策の方向

ほとんどの施策において「現状維持」となっている。



政策上のトピック、課題

平成23年3月に発生した東日本大震災以降も、先の熊本地震など日本各地で震度6強を超える大地震が頻発しており、安全な居住空間の確保は依然として大きな課題であるといえる。

政策体系・指標の見直し方針

複数の指標値が目標水準にすでに充足していることから、**現状維持の枠組みで取り組みを継続**する。

個々の施策にかかる検討・調整の方針

実績のない施策については、所管課と調整のうえ今後の事業展開の可能性について検討する。終了した事業、中間指標が良好な取り組みについてもフォローアップの必要性等を確認する。

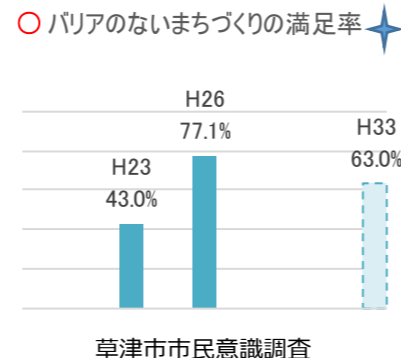
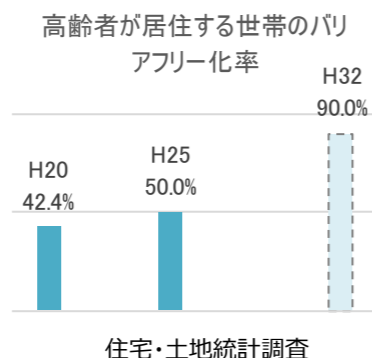
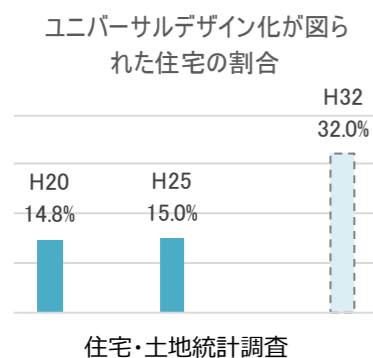
基本方針 1-2 高齢者・障害者等が安心して暮らせる生活環境づくり

高齢者・障害者・子育て世帯等の誰もが地域で安心して生活していくため、住宅においては高齢者・障害者・子育て世帯等に配慮した住宅の供給促進やその取得の支援、福祉施策と連携したバリアフリーなどの住宅改修の支援を図ります。

また、地域や民間事業者との協働のもと、福祉施策と連携しながら、高齢者・障害者・子育て世帯およびその家族などが各種相談や日常生活支援、公共交通などさまざまなサービスを一人ひとりのニーズに応じて選択することができ、安心して快適に住み慣れた地域で住み続けられる体制づくりを進めます。

施策の展開と指標

- ①高齢者向け住宅の供給促進と住宅取得支援（主な施策：2件）
 - 滋賀あんしん賃貸支援事業
 - サービス付き高齢者向け住宅の供給促進事業
 - ②福祉施策と連携した住宅の高齢者・障害者対応支援（主な施策：3件）
 - 住宅改修事業
 - 在宅高齢者住宅改造費補助事業
 - 在宅重度障害者等住宅改造事業
 - ③地域や民間事業者等との協働による生活支援と生活利便性の向上（主な施策：8件）
 - 地域支えあい体制づくり事業
 - 自立支援給付に係る事業
 - 地域生活支援事業
 - 障害者福祉促進に係る事業
 - 在宅生活支援・在宅介護支援
 - 緊急通報システム支援
 - 地域包括支援センター 高齢者総合相談支援事業
 - 民間賃貸住宅を活用したグループホーム等の展開
- 指標・ユニバーサルデザイン化が図られた住宅の割合
- ・高齢者が居住する世帯のバリアフリー化率
 - ・高齢者・障害者等への配慮（手すり・段差解消・車イス対応など）の満足率

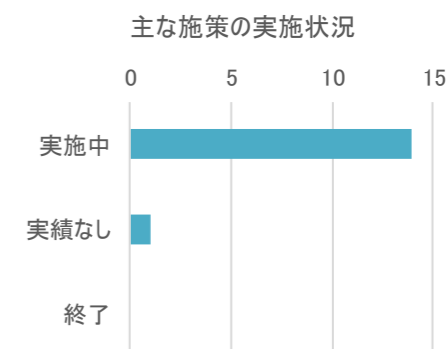


「高齢者・障害者等への配慮の満足率」は「バリアのないまちづくりの満足率」で読み替え

主な施策の実施状況

ほとんどの施策で事業への展開が図られている。

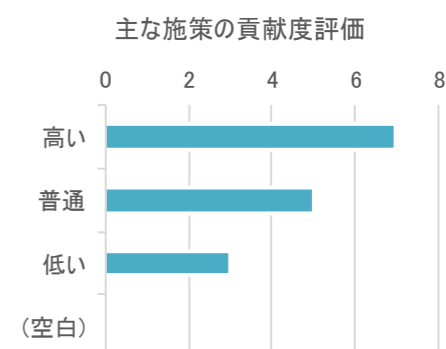
■実績なし…民間賃貸住宅を活用したグループホーム等の展開



上位施策に対する貢献度評価

「高い」の回答がもっとも多いが、「低い」の回答も3件あった。

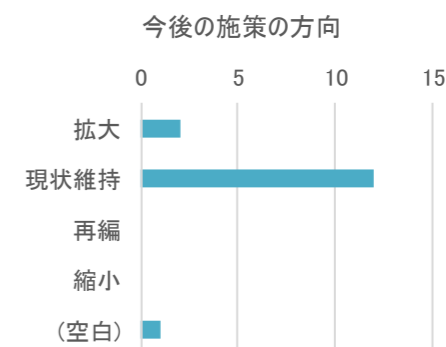
基本方針1-2には福祉部門が所管する施策が数多く含まれることも影響していると考えられる。



所管課における今後の施策の方向

ほとんどの施策において「現状維持」となっているが、方法性が未確定の施策もある。

■空白 …在宅高齢者住宅改造費補助事業



政策上のトピック、課題

住宅政策と福祉政策が幅広く連携する分野であり、補助事業の枠組みも頻繁に変わることから、支援の枠組みがわかりづらくなっている。また、住民団体や地縁組織との連携や受益者個別の対応も多く、取り組みの成果がみえにくい。

政策体系・指標の見直し方針

複数の指標値で改善が進んでいないため、**現状維持の枠組みで取り組みを強化**する。福祉部門が所管する施策については、当該部門における既存指標への置き換えも検討する。

個々の施策にかかる検討・調整の方針

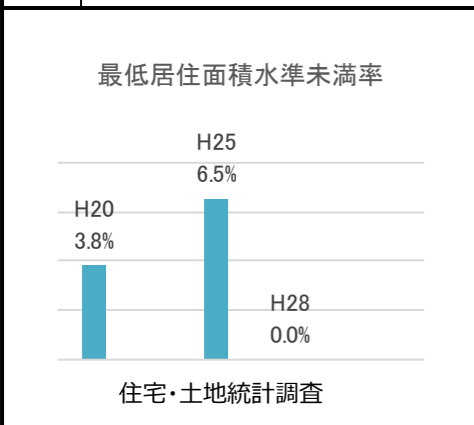
未着手の施策については、所管課と調整のうえ事業展開の可能性について検討する。終了した事業、中間指標が良好な取り組みについてもフォローアップの必要性等を確認する。

基本方針 1-3 セーフティネットとしての公的賃貸住宅の的確な供給と管理

社会保障の観点から、市民に安全安心を提供する仕組みとして住宅セーフティネットの確保は必要不可欠です。この制度を継続していくためには、ライフサイクルコストの低減による健全な財政運営を図る必要があります。市営住宅の適切な維持管理と再生に努めるとともに、特定優良賃貸住宅制度の活用や、多様な方式による公営住宅の供給および運用の検討を行うなどにより、効果的・効率的な住宅セーフティネットの確保に努めます。

また、これら公的賃貸住宅の供給とあわせ、必要に応じて地域コミュニティの醸成を図る施設や子育て世帯や高齢者等の生活支援施設の整備を検討します。

施策の展開と指標	①低額所得者等に対する公平かつ的確な公営住宅の供給 (主な施策：4件) ○公営住宅供給事業 ○市営住宅管理事業 ○生活保護事業 ○児童福祉援護
	②多様な方式による公的賃貸住宅の供給方策検討と支援の充実 (主な施策：3件) ○特定優良賃貸住宅の情報提供 ○サービス付き高齢者向け住宅の供給促進事業 ○多様な手法による公的賃貸住宅の供給
	③市営住宅におけるハード・ソフト両面の福祉施策の取組促進 (主な施策：3件) ○市営住宅バリアフリー事業 ○現代的な仕様を満たさない既存住宅ストックの活用の検討 ○生活支援施設の併設
	④公営住宅の公平・公正な供給 (主な施策：1件) ○公営住宅における適正な入居の確保
	指標・最低居住面積水準未達率

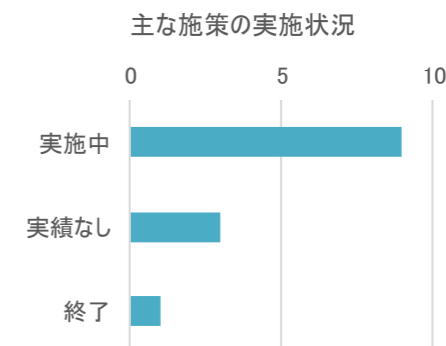


--	--	--

主な施策の実施状況

実績がない施策が3件、事業が終了した施策が1件ある。

- 実績なし…①多様な手法による公的賃貸住宅の供給
②現代的な仕様を満たさない既存ストックの活用の検討
③生活支援施設の併設
- 終了 …特定優良賃貸住宅の情報提供

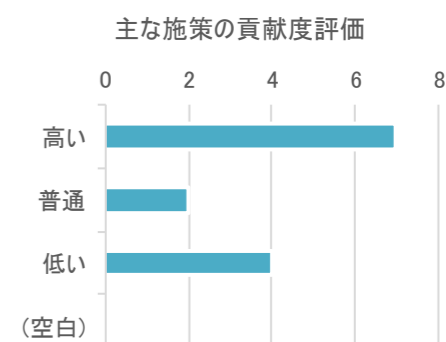


上位施策に対する貢献度評価

「高い」の回答がもっとも多いが、「低い」の回答も4件あった。

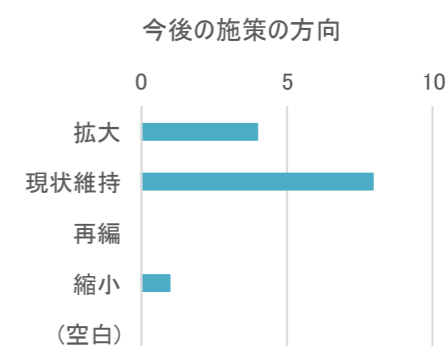
実施状況とあわせてみると、本来は貢献度が高いはずの施策が未着手の状況であることも影響していると考えられる。

- 低い …①児童福祉援護
②特定優良賃貸住宅の情報提供
③サービス付き高齢者向け住宅の供給促進事業 (介護保険課・長寿いきがい課)



所管課における今後の施策の方向

3割程度が「拡大」としている。「縮小」の施策は事業が終了した特優賃に関するものであり、指標が目標水準に達していないことから代替施策の必要性について確認する必要がある。



政策上のトピック、課題

住生活基本計画（全国計画）の改定および草津市人口ビジョンの策定により、必要とされる住宅セーフティネットの姿がより具体化した。公営住宅についても、供給・管理のあり方を見直す必要がある。

政策体系・指標の見直し方針

- 指標値が悪化しているため、**現行の枠組みを強化しつつ指標の追加など見直しを検討**する。
- ※指標例…市営住宅入居者回転率 etc...
- 方向を「拡大」とする施策については、実施状況を確認する指標の設定を検討する。

個々の施策にかかる検討・調整の方針

②について、住生活基本計画（全国計画）の見直し内容や今後の市営住宅供給方針を踏まえた表現に改める。

基本方針 2-1 多様なニーズに応じた住宅確保の促進

高齢者や障害者、子育て世帯、三世帯同居、学生など、市民の住宅に対するニーズは多様化しています。

本市においては、市場を重視した良質な住宅ストックの充実を促進するとともに、その補完として公営住宅において定住促進を図ることで、居住面積やバリアフリー設備など市民がそれぞれのニーズに応じた住宅を取得しやすい環境づくりに努めます。

施策の展開と指標

①高齢者向けや子育て世帯などニーズに応じた良質な賃貸住宅の供給促進（主な施策：3件）

- 公営住宅供給事業
- 特定優良賃貸住宅の情報提供
- サービス付き高齢者向け住宅の供給促進事業

②住宅取得におけるトラブルの未然防止と相談体制の充実（主な施策：2件）

- 住宅取得相談窓口設置
- 関係団体との連携による住まいづくり情報の提供

③住み替え支援や空き家の有効活用などによる需給の不適合の解消（主な施策：2件）

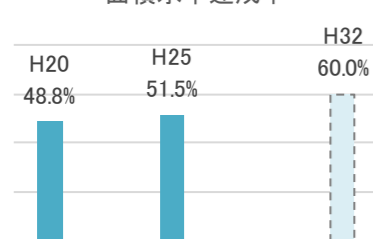
- 滋賀あんしん賃貸支援事業
- 多様な手法による公的賃貸住宅の供給

指標・子育て世帯における誘導居住面積水準達成率

・空き家率

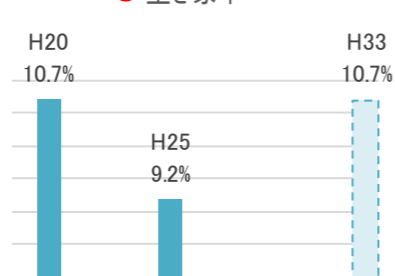
・多様な間取りの住戸を供給している市営住宅団地数

子育て世代における誘導居住面積水準達成率



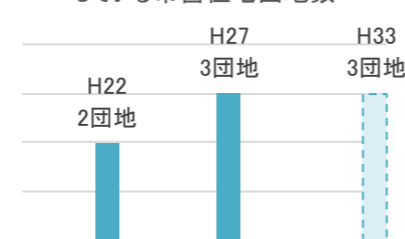
住宅・土地統計調査

○ 空き家率



住宅・土地統計調査

○ 多様な間取りの住宅の供給をしている市営住宅団地数

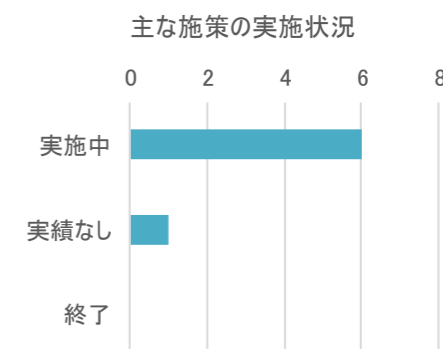


市統計

主な施策の実施状況

ほとんどの施策で事業への展開が図られている。

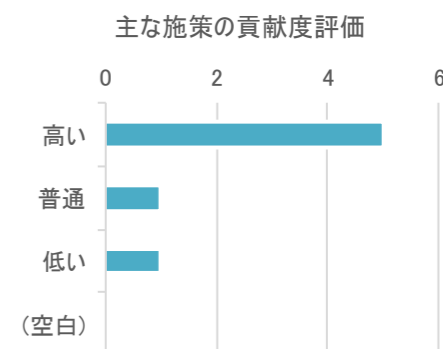
■実績なし…多様な手法による公的賃貸住宅の供給



上位施策に対する貢献度評価

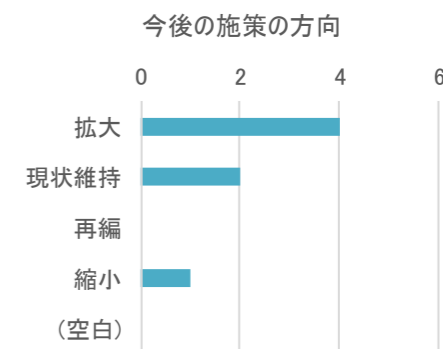
「高い」の回答が多くを占めており、基本方針に連なる現状の施策体系には概ね問題がないと考えられる。

■低い …特定優良賃貸住宅の情報提供



所管課における今後の施策の方向

半数以上が「拡大」としている。「縮小」の施策は事業が終了した特優賃に関するものであり、指標が目標水準に達していないことから代替施策の必要性について確認する必要がある。



政策上のトピック、課題

立命館大学びわこ・くさつキャンパスからの一部学部移転により、市内の賃貸市場における需要と供給が大きく変化した。高齢者世帯の増加とあわせ、住宅ストックのミスマッチが拡大する恐れがある。

政策体系・指標の見直し方針

住宅市場の活性化・透明化にかかる取り組みは既に体系化されていることから、**現行の枠組みを維持**しつつ取り組みを強化する。

個々の施策にかかる検討・調整の方針

草津市における賃貸住宅ストックの偏り、ミスマッチをより積極的に解消する施策・事業について、民間事業者と連携しながら進める。

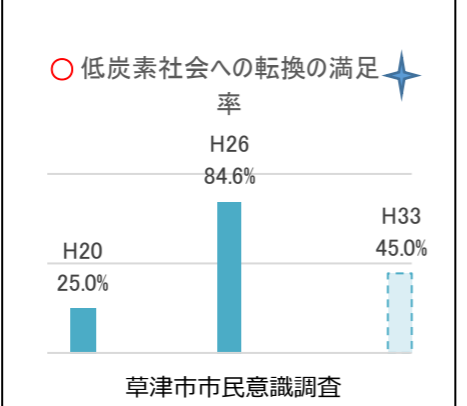
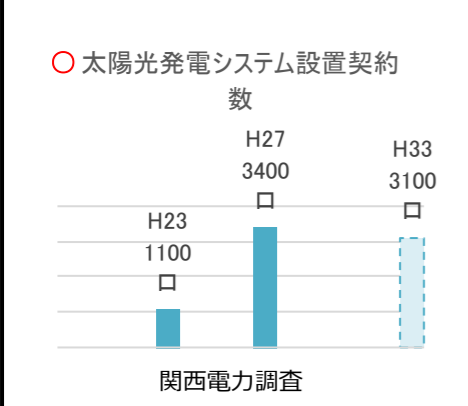
基本方針 2-2 省エネ・低炭素社会への住宅・住環境からの貢献

福島第1原子力発電所の爆発事故は、環境やエネルギー問題に対する危機意識を高め、自らの暮らしを見つめ直す方向へと、人々の意識を大きく変えようとしています。この流れは、ゆとりを失い、大量消費と大量廃棄を繰り返す環境破壊型の生き方を見直し、自然との共生、食とエネルギーの自給を視野にいたした、真に豊かな暮らしを取り戻すための、スローなコミュニティや住宅のあり方に向かうはずです。

本市は住民意識の変化を踏まえ、「住」の見直しと新しいライフスタイルの創造を視野に入れた行動を市民や事業者に促すことで、環境への配慮と省エネ・低炭素社会の実践を図ることを検討します。地球環境に大きな負荷をかけず、心豊かな暮らしと、血の通ったつながりを取り戻す地域づくり、住宅づくりを検討します。有害な化学物質を使わず、建材の地産地消と地域産業の活性化を目指した、体にも環境にもやさしい住宅づくりの支援を行うことを検討します。

また、省エネ法や建設リサイクル法の周知・徹底と、次世代エネルギーの活用促進などによる省エネ住宅の普及を図ります。そして、身近な地球温暖化対策の普及啓発や都市計画分野と連携した緑のまちづくりを展開し、次代に誇れる、環境にやさしい、うるおいのあるふるさとづくりを目指します。

施策の展開と指標	<p>①省エネ・低炭素社会への住宅建設・リフォームの促進（主な施策：4件）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（建設リサイクル法）の届出 ○エネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネ法）の届出 ○次世代エネルギー普及促進事業 ○生ごみ処理容器等購入費補助
	<p>②省エネ・低炭素社会への住宅・住環境づくりの啓発（主な施策：3件）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○公営住宅省低炭素化事業 ○地球温暖化対策普及啓発事業 ○緑のまちづくり事業
	<p>③居住環境の保全と地域木材利用の促進（主な施策：3件）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○滋賀らしい環境こだわり住宅 ○地区計画 ○景観を生かしたまちづくり推進
	<p>指標・太陽光発電システム設置契約数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・環境・省エネへの対応（太陽光など自然エネルギー活用、省エネ設備の導入など）の満足率

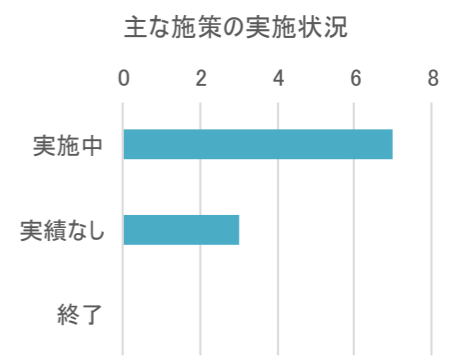


「環境・省エネへの対応の満足率」は「低炭素社会への転換の満足率」で読み替え

主な施策の実施状況

未着手の施策が3割を占めている。

- 実績なし…①建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律の届出 ※ 回答なし
- ②エネルギー使用の合理化に関する法律の届出 ※ 回答なし
- ③緑のまちづくり事業

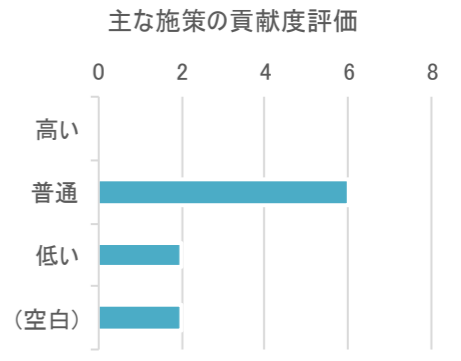


上位施策に対する貢献度評価

「高い」の回答がなく、「低い」あるいは貢献度に関して未回答の施策が4件あった。

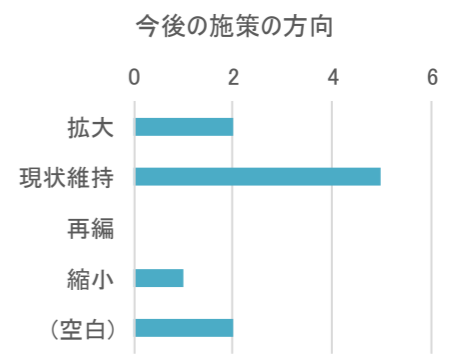
指標の推移とあわせてみると、基本方針2-2における施策の重要性、あるいは目標の考え方が変化してきている可能性がある。

- 低い …①生ごみ処理容器等購入費補助
- ②滋賀らしい環境こだわり住宅



所管課における今後の施策の方向

「縮小」の施策は事業が終了した緑化助成に関するものである。



政策上のトピック、課題

市の健幸都市宣言により、住宅政策においても健康寿命の増進に寄与することがより一層求められる。平成28年4月には建築物省エネ法が一部施行されるなど、持続可能な暮らしにかかる政策のあり方を再確認する必要がある。

政策体系・指標の見直し方針

いずれの指標値も既に目標水準に達している中、先述の健幸都市宣言に対して住宅政策が担う役割を明確にするため、**指標とあわせて基本施策の枠組みを見直す。**

個々の施策にかかる検討・調整の方針

- ①②について「建設工事」と「省エネ・環境・設備」に区分し、それぞれ表現を改める。
- ③について、健幸都市計画との連携を意識した表現に改める。

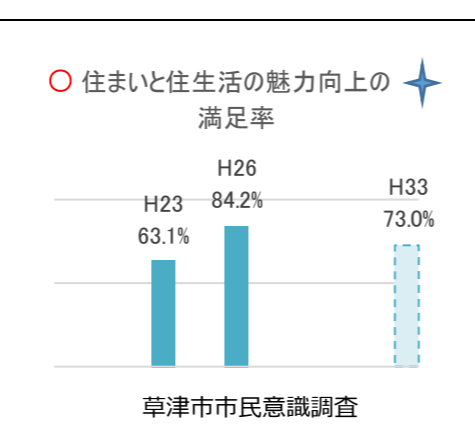
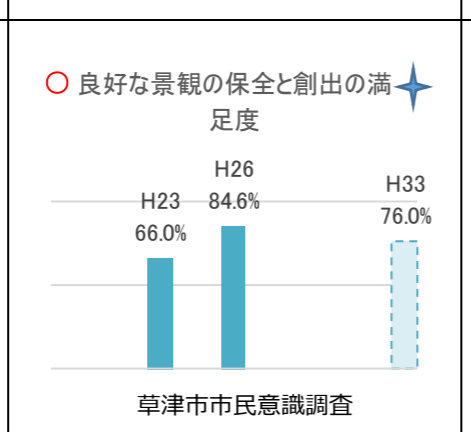
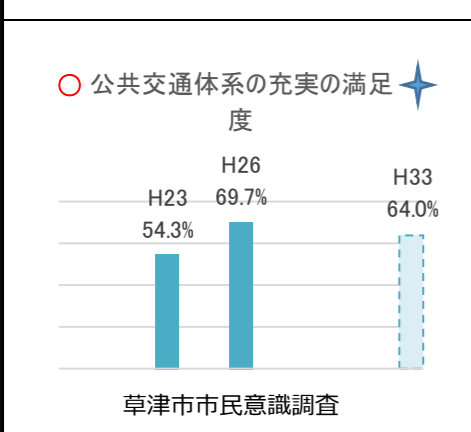
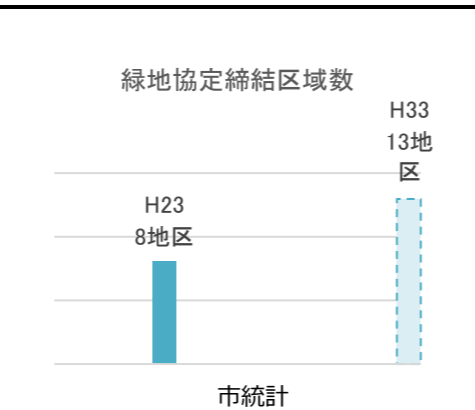
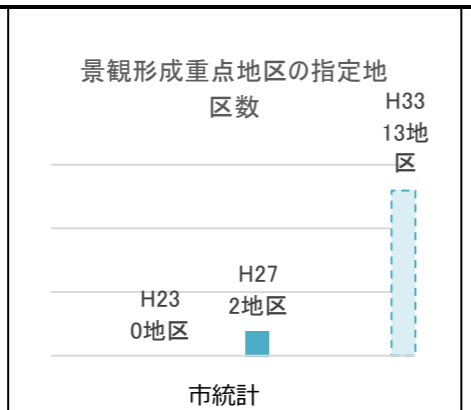
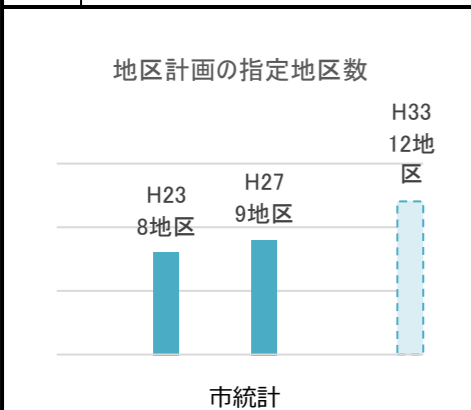
基本方針 2-3 ユニバーサルデザインと緑豊かな街なみ形成

住環境の向上を図るため、すべての人が安全・安心で快適に移動できるよう、公共スペースにおけるバリアフリー整備や生活交通の確保など、市民生活におけるユニバーサルデザイン化を促進します。

また、中心市街地活性化事業や市街地再開発事業などを実施する際は、地域特性に応じた良好な市街地環境の形成や事業者等の適切な誘導に努めるとともに、景観計画・地区計画等の制度の活用や、緑化・美化活動などの地域やボランティアなどとの協働の取組を展開するなど、居心地の良さを実感できる美しい街なみ、緑豊かな景観の形成に向けた取組を促進します。

施策の展開と指標

- ①ユニバーサルデザインによるまちづくりの推進 (主な施策：2件)
 - 駅周辺バリアフリー整備
 - 草津市地域公共交通総合連携計画
 - ②中心市街地活性化や面整備事業の活用などによる良好な市街地環境の形成 (主な施策：3件)
 - 中心市街地活性化事業
 - 開発行為等指導
 - 地域のまちづくりや住宅市場と連動した市営住宅団地の統廃合
 - ③景観計画・地区計画等の活用による住民主体の取組支援 (主な施策：4件)
 - 地区計画
 - 景観を生かしたまちづくり推進
 - 花とみどりのサポーター事業
 - “みち”サポーター事業
- 指標
- ・地区計画の指定地区数
 - ・景観形成重点地区の指定地区数
 - ・緑地協定締結区域数
 - ・公共交通（バス・電車など）の利便性の満足率
 - ・景観・美観（色彩、緑化）の状況の満足率
 - ・まちなみ景観の美しさの満足率

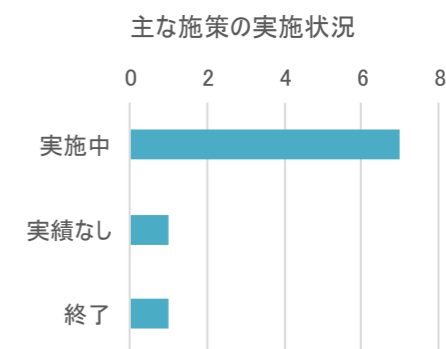


「景観・美観の状況の満足率」は「良好な景観の保全と創出の満足率」で読み替え
 「まちなみ景観の美しさの満足率」は「住まいと住生活の魅力向上の満足率」で読み替え

主な施策の実施状況

ほとんどの施策で事業への展開が図られている。

- 実績なし…地域のまちづくりや住宅市場と連動した市営住宅団地の統廃合
- 終了 …花とみどりのサポーター事業

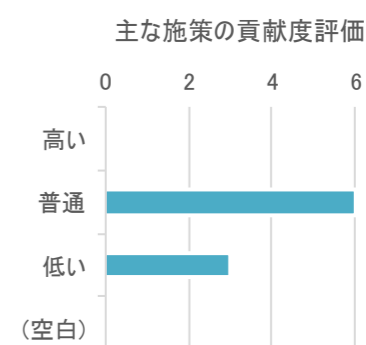


上位施策に対する貢献度評価

「高い」の回答がなく、「低い」の施策が3件あった。

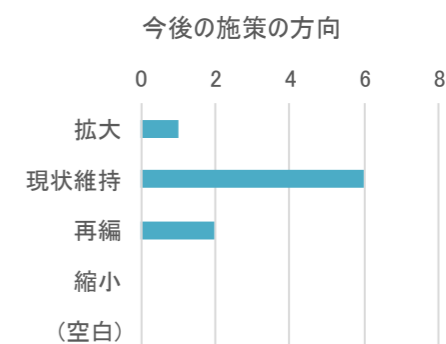
実施に関する指標と満足度に関する指標にギャップがあることも含め、基本方針2-3で目指すべき姿を改めて確認する必要がある。

- 低い …①中心市街地活性化事業
- ②地域のまちづくりや住宅市場と連動した市営住宅団地の統廃合
- ※実績がなく評価できず
- ③花とみどりのサポーター事業



所管課における今後の施策の方向

「拡大」は中心市街地活性化事業、「再編」の施策は公共交通および湖岸緑地における市民協働事業で、いずれも継続実施が前提である。



政策上のトピック、課題

市の健幸都市宣言により、今後より一層「歩いて暮らせる都市構造」への関心が高まると予想される。他分野の施策との連携も念頭におき、従来の景観や美観、利便性の向上を中心とした取り組みから、歩く楽しさや安全性、障害者対応等に配慮したまちづくりを進める必要がある。

政策体系・指標の見直し方針

実施指標が目標水準に達していないため、**現状の取り組みについては継続**する。

総合計画の住宅・住生活分野の改定を踏まえ、「2-3ユニバーサルデザインと緑豊かな都市環境の創造」と名称を改める。

個々の施策にかかる検討・調整の方針

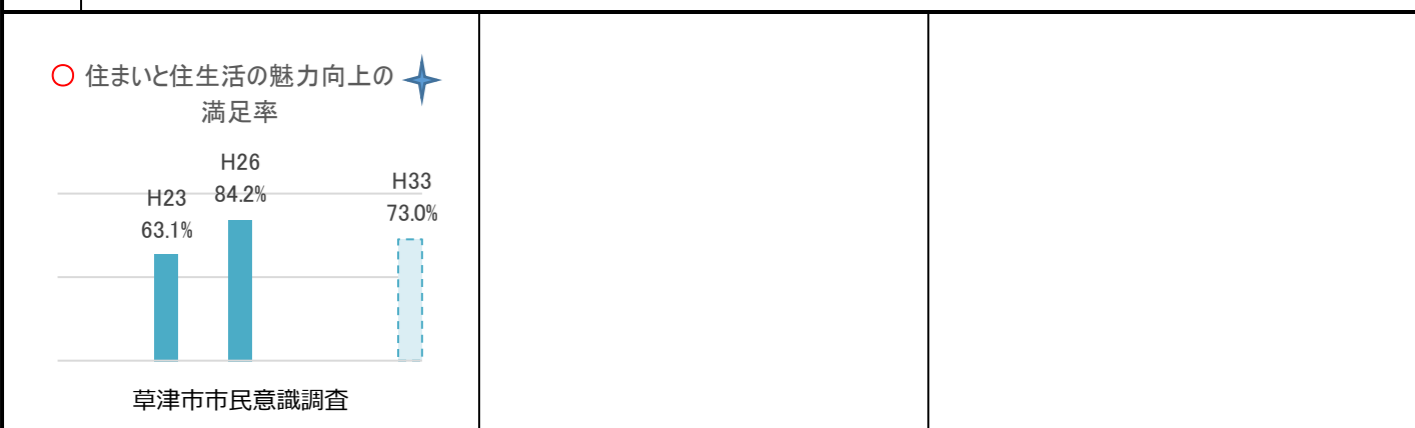
- ①スマートウェルネスシティ（歩いて暮らせる都市構造）に整理し、表現を改める。
- ②総合計画の住宅・住生活の改定に合わせて表現を改める。
- ③基本方針の名称を踏まえた表現に改める。

基本方針 3-1 長期的に活用される優良な住宅の形成

住宅・住環境の「量」から「質」への転換（「いいものをつくって、きちんと手入れし、長く大切に使う社会」）に向け、耐久・耐震・省エネ性などに優れた長期優良住宅や中堅所得者向けの特定優良賃貸住宅、サービス付き高齢者向け住宅などの普及促進を図ります。

また、「滋賀らしい環境こだわり住宅」など、本市の緑豊かな自然環境や歴史文化との調和を図りつつ、これら地域環境を活かした良質な住宅供給の促進を図ります。

施策の展開と指標	①長期優良住宅の普及促進（主な施策：1件） ○長期優良住宅の認定制度
	②草津らしい良質な住宅供給の促進（主な施策：2件） ○サービス付き高齢者向け住宅の供給促進事業 ○滋賀らしい環境こだわり住宅
	指標・住宅の傷みの少なさ（老朽の程度）の満足率

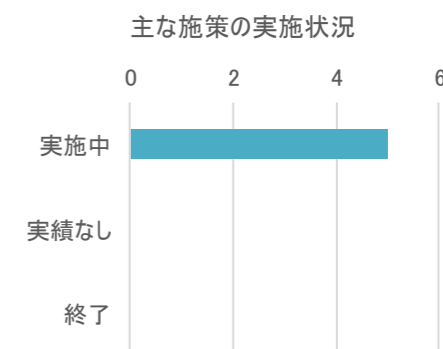


--	--	--

「住宅の傷みの少なさの満足率」は「住まいと住生活の魅力向上の満足率」で読み替え

主な施策の実施状況

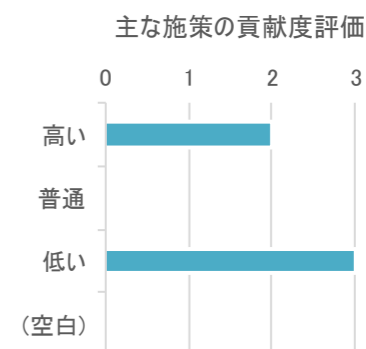
すべての施策が事業に展開されている。



上位施策に対する貢献度評価

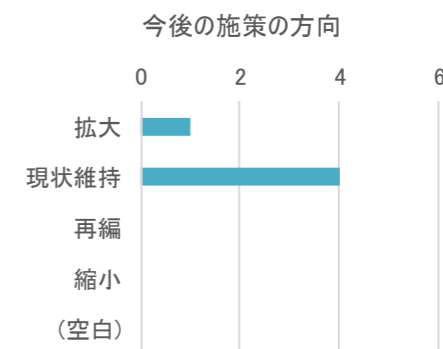
「高い」の回答よりも「低い」の回答が多い。
 指標により実績が確認できない状況であり、実施体系と併せて見直す必要がある。

- 低い … ①サービス付き高齢者向け住宅の供給促進事業（介護保険課・長寿いきがい課）
 ②滋賀らしい環境こだわり住宅



所管課における今後の施策の方向

「拡大」の施策はサービス付き高齢者向け住宅の供給促進にかかるものである。



政策上のトピック、課題

平成28年度より新築住宅だけでなく増改築についても長期優良住宅の認定対象となった。人口ビジョンでは転入促進を念頭においていないため、既存の住宅ストックの品質管理は今後より一層重要になると考えられる。

政策体系・指標の見直し方針

枠組みは維持するが、指標で進捗が確認できないため年度ごとの実施指標の採用を検討する。

個々の施策にかかる検討・調整の方針

貢献度評価が低い施策が多いため、新たな施策の展開も含めて所管課と調整する。

基本方針 3-2 住宅ストックの適正な維持管理と活用

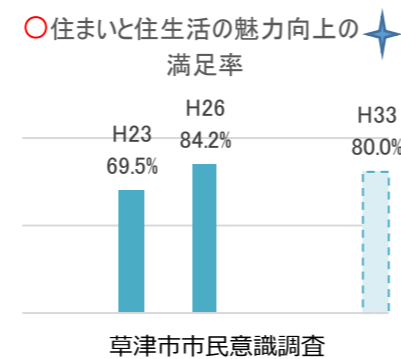
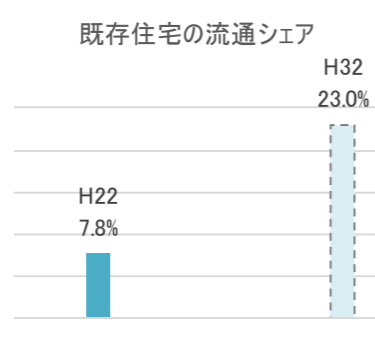
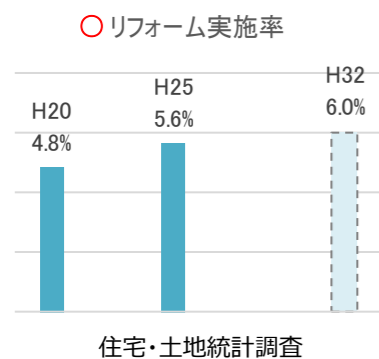
全国的な人口減少社会が到来している中、本市においても人口増加の傾向も緩やかとなってきており、住宅ストックは量的に充足しつつあります。また、本市では、子育て世代など若い世代や、転入・転出数（社会増減）が比較的多いことが特徴といえます。

一人ひとりのニーズに応じた質の高い住宅・住環境の提供促進と、住宅に関するランニングコストや環境負荷の軽減を図るため、住宅ストックの適切な維持管理とリフォームの普及啓発・支援に努めることにより、市内での住み替えやリフォームの促進を図り、市民の定住化を推進します。

また、市営住宅事業の推進にあたっては、住宅ストックの適正化や長寿命化、市場と連携した効率的な供給・運営のあり方について検討を進めます。

施策の展開と指標

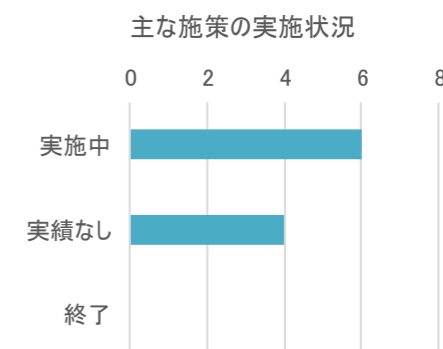
- ①住宅ストックの適切な維持管理とリフォームの普及啓発（主な施策：1件）
 - マンション管理基礎セミナーの開催
 - ②民間による適正な維持管理の仕組みづくりやリフォーム支援（主な施策：1件）
 - 住宅耐震改修リバース・モーゲージ融資活用事業費補助
 - ③住宅取引やリフォームにおける消費者の情報取得支援（主な施策：3件）
 - リフォームセミナー
 - 滋賀あんしん賃貸支援事業
 - サービス付き高齢者向け住宅の供給促進事業
 - ④適正な市営住宅ストックの形成と長寿命化・効率化の推進（主な施策：3件）
 - 多様な手法による公的賃貸住宅の供給
 - 市営住宅長寿命化計画の策定
 - 効率的な市営住宅事業の推進
- 指標・**リフォーム実施率** ・ **既存住宅の流通シェア**
 ・ **住宅の維持や管理のしやすさの満足率**



「既存住宅の流通シェア」は指標未確認
 「住宅の維持や管理のしやすさの満足率」は「住まいと住生活の魅力向上の満足率」で読み替え

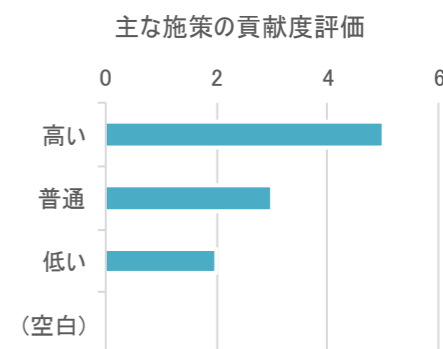
主な施策の実施状況

未着手の施策4件のうち半数は住宅セーフティネットにかかる民間活力の導入にかかるもの、残りは持ち家のリフォーム推進にかかるものである。



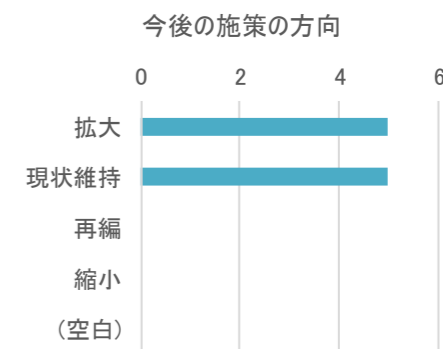
上位施策に対する貢献度評価

「高い」の回答がもっとも多いが、「低い」の回答も2件あった。
 実施にかかる指標はいまだ道半ばであることを示しており、未着手の施策も多いことから自己評価が低くなっているものと考えられる。



所管課における今後の施策の方向

「拡大」施策の半数は公的賃貸住宅の供給にかかるもの、残りは民間賃貸住宅による住宅セーフティネット形成にかかるものである。



政策上のトピック、課題

住民個人が対象となるリフォームやマンション管理、リバースモーゲージの普及などについては、事業者団体等の協力も得ながら実施体制を整えていく必要がある。

政策体系・指標の見直し方針

住生活基本計画（全国計画）でも住宅市場と連携した施策の推進が掲げられており、着手できていない施策も含め**現在の枠組みで取り組みを強化**する。

個々の施策にかかる検討・調整の方針

居住支援協議会の活用など、民間事業者や福祉関係団体等との意見交換を進め、未着手の事業について早期実施を目指す。